

地域振興のメカニズムと計画

森 信之

I. はじめに

地域振興における領域や主体に関する側面からなる地域振興の構造、構造化のメカニズムを明らかにすることは、地域振興のための有効な方策を見出すうえで重要であるが、地域振興への効果をより高めるためには、構造化のメカニズムに関する枠組みを地域の特質との関わりでより明確にするとともに、それを地域振興のための方策、計画に関係づけることが必要である（森 2006 b）。そのためには、構造化のメカニズムにおける主体を、地域振興の推進、実現を促すメカニズムにおいて中核的な役割をもつ、地域振興を担う主体として具体的に位置づけることが不可欠であり、それをそうしたメカニズムにおいて作用する機能の空間特性に結びつけることによって、地域振興のメカニズムとしてより包括的に提示することにつながることができる。

さらに、地域振興のメカニズムを促し、効果を高めるための方策については、地域振興のための政策や計画との関係に着目することになり、その際には、メカニズムにおいて焦点となる局面、それに関わる主体の特性を軸として論点を深化させることが重要である。特に、地域振興への効果を高めるために不可欠な地域の特質との密接な関わりは、地域における広範な制度的条件や社会的システムの特質、変化へと視野を広げ、そのなかでの主体の特質に視点を置くことを必要とし、そうした視点に基づく地域振興に関わる計画のフレームワークや計画システムの構築を焦点とすることが、効果を高めるための方策をより明確にするための基礎として重視される。

以上をふまえ、本稿では、地域振興の構造化のメカニズムに関する論点（森 2006 b）、地域振興の方向づけと関係した計画のフレームワークや計画システムの再構築に関する論点（森 2005 b）、また、計画とガバナンスとの相互作用を中心とする論点（Healey 2007）といった

既往研究において注目された論点をふまえ、地域振興を担う主体と空間との関係を基に、主体が形成する関係、ネットワークの構造、特質、また、自律性、主体性と関わりつつ作用するメカニズムに関する論点を提示、検討し、計画のフレームワークや計画システムの構築へと考察を進める。

II. 地域振興を担う主体と空間

地域振興を担う主体に関しては、それが形成する社会的関係に基づく組織、ネットワークに着目し、主体が地域振興の推進、実現へ向けて作用するプロセスで示す空間特性に焦点を置くことが必要である。これは、地域振興の推進、実現を促すメカニズムを空間的なダイナミズムとしてとらえることを意味し、したがって、主体を核とするメカニズムにおいて作用する空間の機能、その影響といった空間特性を重視することになるといえる。

この点については、地域住民などの主体性を強化することによる効果を高める方向への変化の要因と、地域振興の推進、実現を促すメカニズムを作用させるうえで柱となる要因との関係に着目し、それを基に提示できる、主体が地域と一体化しつつ作用するメカニズム、あるいは、主体がもつ社会的関係が、各々の機能を発揮するための多様な空間スケールをもち、地域の主体性の確保、持続を伴いつつ地域内的関係として作用するメカニズム、また、主体がもつ社会的関係が、地域の主体性の確保、持続の強化への連関を伴う地域外的関係との相互作用を中心とするメカニズム（森 2006 b）をふまえることが重要である。

こうしたメカニズムと空間との関係においては、主体と地域振興との間に介在し、メカニズムの空間特性をもたらず要因を明確にする必要がある。そのためには、森（2006 b）が示したメカニズムの前提として重視した議論から、こうした点に関わる論点を抽出することが重要

となる。その際には、地域的な制度の厚み(**institutional thickness**)、ソーシャルキャピタルに関して **MacLeod (2001)** が指摘する、地域変化と政府の性格、スカラ形成との関係、新制度派における特定のロカリティ内のネットワーク形成と相互依存の非搾取的とみられる水平的関係への圧縮、ガバナンスの空間スケールにおける社会的関係の垂直的な秩序化、階層的構造化の不明確化、ローカルに生み出された地域的な制度におけるナショナルな調整モードの介在をとらえることの困難さといった問題点を考慮する必要がある。

これらをふまえると、第1に、地域振興の対象となる地域に焦点を置き、先に提示した個々のメカニズム自体、あるいは、異なったメカニズムの相互作用から構築される地域的なメカニズム、また、地域振興にとって重要な特定の領域、局面を焦点とするメカニズムといった、地域的な条件、地域振興がもつ特性に応じたアプローチを明確にすること、第2に、こうした異なったアプローチについて空間特性を検討し、メカニズムと空間との関係を明示することによって、地域振興を担う主体、地域振興の推進、実現を促すメカニズム、それらがもつ空間特性を相互に関連させることという2側面の重要性を示すことができる。これにより、そうした地域振興のメカニズムの多元的な作用と空間特性とを統合的にとらえ、その結果、地域振興における主体、領域、空間の相互関係のなかで焦点となる局面を見出し、地域振興のための政策、計画においてそれを直接対象とすることによって、それらの有効性をより高めることにつながれると考えられる。

この相互関係に関する局面は、地域振興のための政策、計画に視点を置いた場合、地域振興をめぐる諸力が地域的なメカニズムとして作用する点に着目することを不可欠にすることになるが、地域経済をはじめとする地域振興において中核となる領域を軸とする主体と空間との重層的な相互関係の作用をふまえると、地域振興において中核となる領域の特質と地域自体がもつ機能との関わりを中心に、地域振興を担う主体が形成する関係、ネットワークの構造、特質、また、それが地域振興において重視される自律性、主体性と関わりつつ作用するメカニズムという、空間特性を含む主体の特性に関する論点が提示される。

III. 主体が形成する関係、 ネットワークに関する論点

先に述べた主体の特性に関する論点について、まず、主体が形成する関係、ネットワークの構造、特質については、ふまえるべき背景、条件として、**森 (2005 b)** で着目した内発的發展、地域振興に関わる社会的システムの内発的作用を重視する必要がある。

この点に関しては、内発的發展について、市場経済とボランタリー経済の2つの経済の相乗依存型経済の実現という方向で追求されることになると考えられ、2つの経済にクロスオーバーしたかたちで展開する経済活動と、これに密接に関連した地域社会の存在が、その鍵を握っている(**白石 2004**)、また、社会的経済は、その機能において既往社会経済システムの再編を促すことを狙いとしており、その位置づけは、公共セクターおよび自然経済の一部を含み、また、組織の目標は、社会的目標に加えて、社会的目標と経済的目標の両者からなる目標を含む範囲とする(**加藤 2001**)といった指摘から、地域経済を担う主体は、地域自体の社会経済的機能のなかでとらえられる特質をもち、それに基づいて主体が形成する関係、ネットワークが、その特質をもたらしするための不可欠な要因となると同時に、そうした特質が、地域がもつ広範なコンテキストとの関わりから、地域経済を中心とする多様な方向性、価値認識を内包した重層的、多元的な性格をもつことが示される。また、主体の同質性、異質性といった属性の構成が生み出す多様性に注目する必要がある、関係、ネットワークはこうした主体自体の多様性と関係づけつつとらえることが重要となる。

このような主体が形成する関係、ネットワークの性格、主体の多様性については、この側面に関係づけつつ地域振興のメカニズムについての検討を進めることになるが、その際には、地域および主体の特質に基づくそれらの形成、変化の要因に関して、政策、計画のフレームワーク、具体的な実践に結びつけていくための方策に着目することが必要である。

この点に関して、三重県における取組みの事例として、日本風景街道をとりあげると、国土交通省で地域への支援のあり方や地域主導の取組みを行ううえでの課題などを把握し、新たな仕組みや制度の検討を行うために、ケーススタディとして先行的に取組むモデルルートに採択された「伊勢熊野みち」については、日本風景街道「伊勢熊野みち」推進協議会が活動を推進している。

活動計画では、世界遺産熊野古道「伊勢路」を主体とする三重県南部地域一帯を対象ルートとして設定し、また、活動方針や取組のためのメニューについては、同推進協議会の構成団体による活動を基に示している(第1表)。他方、森(2005b)でとりあげた東紀州地域交

流空間創造事業では、東紀州地域交流空間整備計画に基づく取組みが行われてきたが、2007年度以降も各部会において引き続き取組みが行われることになっており、馬越峠・尾鷲市部会の場合には、事務局が尾鷲市新産業創造課まちづくりプロデュースセンター(まちかど

第1表 日本風景街道「伊勢熊野みち」における活動方針・主な取組メニュー、構成団体

<p>1. 活動方針・主な取組メニュー</p> <p>(1) 「みち」からみえる風景づくり 花植え・清掃の継続、地域らしさのある景観づくり、看板の規制、道路修景とビューポイント整備、古道の保全とまち並み景観検討</p> <p>(2) 訪れる人との交流づくり マップと案内板の充実、地域の魅力体験イベントの実施、語り部の育成、古民家活用の交流拠点整備、ご当地の味の提供、周遊性の検討</p> <p>(3) 広域的なつながりづくり 地域内の連携の強化、多様な媒体による情報発信、紀伊半島3県での交流、全国の日本風景街道の仲間との情報交換</p> <p>2. 構成団体 NPO 法人ア・ピース・オブ・コスモス(国道42号、国道311号沿道における紫陽花の管理)、うどの地区花づくりグループ(花の苗の育成)、大内山婦人会ビュアグリーン(荷坂峠広場の清掃活動)、熊野川体感塾(2007年3月17日まで、部会活動は、「熊野川部会」として活動、熊野古道ルートの復元)、熊野古道花街道/花の窟花街道(国道42号の花壇の管理)、古道魚まち歩観会(古民家の保全とまちなみ修景)、膳(県道脇の公園の花壇の管理)、東紀州地域活性化事業推進協議会(2007年4月1日より「東紀州観光まちづくり公社」に名称変更、集客交流事業)、風伝峠部会(川舟と町道を利用した回廊の整備・管理)、馬越峠・尾鷲市部会(食べ歩きが楽しめる飲食店づくり)、馬越峠・海山部会(地域の特色ある食のメニュー開発、作物の栽培)、松本峠・熊野市部会(まちなみ保全のルールづくり)、三重県トラック協会南紀支部(道路の清掃活動)、尾鷲市、熊野市、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町、国土交通省紀勢国道事務所、中日本高速道路株式会社中部地区松阪工事事務所、三重県</p>
--

注) 構成団体の()内には、主に主体となって実施する取組メニューの例、名称変更などについて記載している。
出典: 日本風景街道「伊勢熊野みち」推進協議会(2007)により作成。

第2表 東紀州地域交流空間整備計画に基づく活動および馬越峠・尾鷲市部会における取組計画

<p>1. 東紀州地域交流空間創造事業 2004年度から、6つのモデル地区で、東紀州地域交流空間整備計画に基づく取組について、地域住民、市町、県などの役割分担を明確にしながら実施してきた。また、年1回の全体交流会を開催し、東紀州地域全体で世界遺産「熊野古道」を生かした魅力あるまちづくりに向けて情報交換と意見交換を行った。</p> <p>2. 地区別部会の主な取組状況</p> <p>(1) 古道魚まち歩観会(紀北町) 案内サインや石道標の設置、ホームページの開設、まち歩きマップや魚まち新聞の作成、ガイド養成講座の実施、縁台の設置</p> <p>(2) 馬越峠・海山部会(紀北町) 桜の植樹、案内サインやまち歩きマップなどの作成、モニターツアーの実施</p> <p>(3) 馬越峠・尾鷲市部会(尾鷲市) 景観委員会の開催、灯りイベントの開催、イーゼルの設置、案内サインやまち歩きマップなどの作成</p> <p>(4) 松本峠・熊野市部会(熊野市) 景観委員会の開催、まちかどギャラリーの設置、案内板や道標、まち歩きマップなどの作成</p> <p>(5) 風伝峠部会(熊野市、御浜町) まち歩きマップの作成、石道標の設置</p> <p>(6) 熊野川部会(紀宝町) まち歩きマップの作成、熊野古道の発掘や清掃、モニターツアーの実施</p> <p>3. 馬越峠・尾鷲市部会における取組計画 サイン班(いわれ看板、案内看板の設置の検討)、まちなかコース班(モデルコースの設定、これに基づくマップ作成の検討)、企画班(新たな活動内容、まちなみ(景観)ルールづくりの検討)の3つの班に分かれて進める。 2007年度以降の取組計画のうち、主体的に推進する項目は、散策(ウォーキング)ルートの位置づけ・整備、各商店の“あかり”などによる演出、各種資源の掘り起こしと管理・活用の検討、サイン・案内板の整備と散策ルートの景観の統一、古道の整備と雰囲気づくり、古道コンサートの開催、古道町なかウォークの開催、まちかどHOTセンターの充実、情報誌、かわら板、観光マップの作成である。</p>

出典: 三重県県土整備部景観まちづくり室「東紀州地域交流空間整備計画 地区別部会活動における協働の軌跡 活動期間: 平成16年度~平成18年度」(2007年3月)、馬越峠・尾鷲市部会新聞第1号(2007年7月)により作成。

HOT センター)に移り、より地域住民に密着したかたちでまちづくりが進められている¹⁾(第2表)。また、部会は、まちづくりに関わる様々な所属、立場をもつ地域住民代表、三重県、尾鷲市の行政関係者から構成されており、40名を超える規模となっている(2007年4月)²⁾。

こうした事例では、熊野古道という中核的な地域資源を軸とする広域的な視野をもった地域づくりのための計画、あるいは、同様の地域資源に密接に関わりつつ、より狭域的な地域、コミュニティに基礎を置くまちづくりのための計画が焦点となり、そこでは、地域住民、行政、また、両者の連携によって形成された組織、団体などの各主体の活動に応じた、あるいは、それらに基づく主体間の関係、ネットワークの展開に応じた多様な空間スケールで、地域に、また、相互に様々な局面に関わりをもつ各主体の具体的な活動、実践に基づいてその実現化が進められている。

これらについては、主体の関係、ネットワークの形成、変化が、地域振興の対象となる地域のスケールに対応しつつ進展する場合、地域的に統合されたメカニズムが作用することによって、発展や成長のための制度的基盤や社会的システムが構築されることにつながると考えられる。このメカニズムでは、主体がもつ同質性、異質性の程度、また、連関の強度、補完性、依存性といった面で異なった特質を示すことになり、各々に応じた方策が重要となる。また、地域において複数の関係、ネットワークの形成、変化をとらえる必要がある場合には、地域的に統合されたメカニズムとともに、個々の関係、ネットワークごとの形成、変化に着目し、統合化のプロセスや程度、関係、ネットワーク間の連関を重視した方策へと議論を展開していくことが不可欠となる。

その際にも、先と同様に、主体や連関における異なった特質に応じた方策が重要となるが、ここでは、地域的に統合されたメカニズムとは異なり、関係、ネットワーク間で形成される連関を視野に入れることになるため、主体の異質性が増す、あるいは、連関の特質が多様化することに伴って、それに応じた方策を明確にすることが重視される。さらに、こうした主体や連関の形成、変化の多様化が進展することによって、より錯綜した関係、ネットワークが生み出され、それをふまえた地域振興のための制度的基盤や社会的システムにおいて焦点となるメカニズムの構築へと議論を深化させる必要性が提示される。

IV. 自律性、主体性に関する論点

主体の特性に関する論点として、自律性、主体性に関わりつつ作用するメカニズムに関しては、対象となる地域内における関係、ネットワークとの関わりに注目するとともに、対象となる地域外との関係を視野に入れたメカニズムに注目することが重要である。特に、後者では、地域振興におけるマクロ経済政策や政府の役割の重要性を視野に入れた制度を検討する必要性(森 2004)、あるいは、ソーシャルキャピタルによるコミュニティへの長期的な支援という問題において、政府を含むコミュニティの外部とのより強い結びつきの必要性(Willis 2005: 111)から、地域内と地域外との関係に介在し、自律性、主体性に対して媒介的に作用する制度的要因を重視したメカニズムが、地域内外において相乗的に効果をもたらす方策へと論点を展開していくことが示される。

まず、地域内における関係、ネットワークとの関わりに関して、それらの形成、変化が、対象となる地域のスケールに対応しつつ進展し、地域的に統合されたメカニズムにおいては、自律性、主体性が特定の先導的な主体を核として求心性をもったかたちで構築、持続され、そうした核となる主体と他の主体との関係、ネットワークの特質が焦点となる。

これについては、核となる主体と他の主体との間において自律性、主体性に差異が生じ、地域的に統合されたメカニズムと連動することに支障をきたす場合、先導性や求心性の程度、それらのあり方とともに、主体間の差異をもたらす要因を排除し、自律性、主体性の構築、持続と密接に関係したメカニズムへと方向づけることが不可欠である。また、同質的な属性をもつ主体によってメカニズムが作用する場合、主体間の連関における主として強度および依存性といった面での特質に着目し、各主体にとっての自律性、主体性の正当な位置づけを明確にすることが重要である。

他方、地域振興におけるより細分化された特定の領域という観点から異質な属性をもつ主体によってメカニズムが作用する場合、主体間の連関における主として強度および補完性といった面での特質に着目することになるが、その際には、異質な主体間で生じる傾向がある合意形成や取引関係などにおける制約を回避するためのシステムを伴うことが不可欠であり、そのため、そうしたシステムの構築と連動したメカニズムを明確にすることが

重要となる。

また、複数の関係、ネットワークの形成、変化においては、先に述べたように関係、ネットワーク間の連関を重視することになるが、自律性、主体性の構築、持続との関わりからは、地域的に統合されたメカニズムにおいて指摘した点に加えて、異なった関係、ネットワークごとに構築、持続される自律性、主体性の間に形成される相互関係が焦点となる。この相互関係は、個々の関係、ネットワークがもつ特質と同様、それ自体がメカニズム構築のための不可欠な要素であり、地域的な統合化の程度、プロセスとともに、地域としての自律性、主体性のあり方、それらの構築、持続を組み込んだメカニズムを明確にすることが不可欠となる。特に、個々の関係、ネットワークにおける主体の属性、あるいは、連関がもつ特質における異質性が高まることに関しては、それに対する方策を具体化することがメカニズム構築の軸になると想定されるため、地域振興のための制度的基盤、社会的システムにおける重層性に対応したアプローチを追究する必要性が提示される。

次いで、地域外との関係を視野に入れたメカニズムに関して、対象となる地域と、関係、ネットワークで連関する他の地域との間で形成される相互関係、あるいは、異なったレベルの政府などの多様な空間スケールをもつ社会経済的主体との間で形成される相互関係に着目し、それらにおいて自律性、主体性の形成、維持、強化といった作用を促す際に軸となるメカニズムを明確にすることが必要である。こうした相互関係は、より広域的で異なったスケールからもたらされる特質を有することとなり、したがって、主体や関係、ネットワークの特質、あるいは、それら相互の連関の特質を具体化し、メカニズムの軸とし得る作用をそこに見出すことが重要となる。

これについては、そうした相互関係に介在し、先述した自律性、主体性に関わる作用を促すメカニズムを強化するための仕組みとして、地域内に関しては、地域を核として形成される制度的基盤や社会的システムが、地域外との作用を基により有効な機能をもつこと、あるいは、それによってもたらされる効果を地域内において波及的に拡大させるために、主体およびそれらが形成する関係、ネットワークという観点からみればより有効な機能をもつことにより、地域振興の推進、実現を促すための組織形成や制度構築を具体化することが重視される。

こうした点は、スケールの広域化に伴った組織や制度の多層化に注目する必要性を生み出す。そこでは、多様なスケール間に介在する自律性、主体性の形成、維持、

強化といった作用について、主体としての組織内部における関係、あるいは、組織間関係において、意思決定の範囲や程度、様々な資源の配分や活動の連携に関する調整を担う中間的機能をもつ仕組みが焦点となり、そうした仕組み自体や地域とそれらとの関係について、地域振興における重要な局面を明らかにし、それをメカニズムに組み込むための方策が必要となる。この点は、地域経済をはじめ地域振興において軸となる側面を核としつつ、他の領域に及ぶ広範な関係に関わることを不可欠とし、そのため、地域的な統合という点に加えて、異なった領域に関して統合的な機能をもつシステムをもち、両者が相互に連関し、多層的なスケールのなかでその有効性を拡大させることが可能な政策、さらには、具体的な実践へと展開するための計画へのアプローチを重視すべきことにつながるといえる。

V. 計画へのアプローチ

先に指摘した主体の属性、主体が形成する個々の関係、ネットワーク、あるいは、それらの連関がもつ特質の異質性、多様性、また、自律性、主体性との関係から重視される地域振興のメカニズム、それが効果をもたらすための方策に関しては、そうした点に焦点を置いた制度的基盤や社会的システムと関係づけながら、計画のフレームワークや計画システムの構築へと論点を展開させることが重要である。

そのためには、主体と計画との間に介在し、地域振興への方向づけとの関係を伴いつつ、計画のフレームワークや計画システムの再構築を促すプロセスに連関していくことを可能とする社会的システムの機能を重視すること(森 2005 b)をふまえ、その際に軸となる論点については、地域振興のメカニズムと計画との関係において相互に効果をもたらす、緊密な接点となる計画のフレームワークや計画システムに関わる側面、また、それとの関連で、地域振興と計画を担う主体に着目し、その特質、行動を基礎に地域振興、計画双方に結びついていくプロセスに関わる側面という2つの側面を重視する必要があると考えられる。

第1に、地域振興のメカニズムと計画との関係において緊密な接点となる計画のフレームワークや計画システムに関わる側面については、計画とガバナンスの相互作用の次元を、特定のエピソード、ガバナンスのプロセスにおけるバイアスへのモビライゼーション、文化的に埋め込まれた仮定と習慣、より広範な社会的諸力に区分

し得る (Healey 2007) という考え方にみられるように、計画策定や意思決定プロセスの機構的な仕組みにとどまらず、それに影響を与え、仕組みの包括的なあり方自体に視野が及ぶ、計画における広範なコンテキストのなかでとらえられる重層的な構造に着目することが重視される。

この点は、先に主体が形成する関係、ネットワークに関して指摘した、地域的に統合されたメカニズムが作用することによって、発展や成長のための制度的基盤³⁾や社会的システムの構築へつながることに関する方策、あるいは、それとともに、個々の関係、ネットワークごとの形成、変化、それらの連関に関する方策に関係づけることが不可欠である。この場合、主体を形成する基盤となるコミュニティや産業、環境といった領域における活動や政策、施策、取組みの推進を基に計画の包括的な体系を構築することになるが、それを促す際に軸となって作用する計画および主体形成のメカニズムの焦点となる局面を明確にする必要がある。これは、主体や関係、ネットワークの多様性、異質性が高まることに対する方策への展開を伴うことを重視することとなり、Rydin (2003: 110–114) が環境政策、環境計画に関して対比的に示す科学的合理性、経済的合理性、コミュニケーティブな合理性という3つの合理性、それらを結びつけ、策定プロセスに組み込む際に必要な合理性、あるいは、このような合理性について Healey (1997: 68–71) が指摘する規範的基準、公共政策の評価のための基準、空間計画がロカリティにおいて利害をもつすべての人々を認識し、彼らに及ぶという基準の計画における重要性といった、計画のフレームワーク、計画システムの根幹に関わる局面の抽出、具体化へと議論を深化させることにつながるようになる。また、こうしたことは、地域振興における領域が細分化され、領域間の関係が錯綜する程度が高まる場合、計画の構造、体系といった包括的なとらえ方の意義、有効性の検討を視野に入れ⁴⁾、地域振興に対する効果の拡大という観点から計画および主体形成のメカニズムの焦点となる局面をより詳細に追究することによって、地域振興と計画とを連動させ、そうした局面を計画のフレームワーク、計画システムに柔軟に位置づけるために作用するメカニズムの機能を明確にすることを必要とすると考えられる。

第2に、地域振興と計画を担う主体の特質、行動を基礎に地域振興、計画双方に結びついていくプロセスに関わる側面については、森 (2006 a) が環境保全と空間再編成との関係で指摘する、政策形成や政策に関わる

主体の行動における包括的な組織化と多核的な収斂を伴う組織化の2つのプロセスをふまえ、地域振興を担うそうしたプロセスが計画のフレームワークや計画システムに組み込まれる際に焦点となる局面に着目し、プロセスがもたらす効果と解決すべき問題点を明確にすることによって、地域振興のメカニズムと計画との相互関係のなかで主体の特質、行動への適合という観点からより有効性の高い方策を導出することが可能になると考えられる。

この点については、地域振興と計画双方の方向づけ、推進のためのメカニズム、そこで作用する機能に影響を与える要因としてのガバナンスの特質や組織化に伴う異質な主体形成のプロセス、主体ごとの行動、あるいは、主体間、個々の組織化のプロセス間で形成される関係がもつ特質を重視する必要がある。さらに、それらと先に指摘した自律性、主体性と関わりつつ作用するメカニズムとを関係づけることが不可欠となり、方向性や領域における包括性や異質性との相互関係において見出し得る特質に着目することが有効である。

この特質は、自律性、主体性と包括性、異質性との相互関係が形成する多層的な局面をもっており、そうした局面がもつ空間スケールとの関係を含め、地域振興のメカニズムと計画のフレームワーク、計画システムの構築との間に存在する中核的な機能の必要性を示すことになるといえる。特に、そうした中核的な機能が両者に相乗的な効果を生み出し、それを拡大させるための方策、あるいは、対象となる地域において両者の不適合が発生する場合、中核的な機能がそれに伴う問題を解決するための方策については、計画推進のためのより実践的で効果的な課題として具体化されることが不可欠であり、中核的な機能の明確化とともに、そうした課題を視野に入れた仕組みを内包した計画のフレームワークや計画システムの構築が必要である。

VI. おわりに

本稿では、地域振興の構造化のメカニズムをより包括的な地域振興のメカニズムの提示へとつなげるため、まず、主体と空間との関係を基に、地域振興を担う主体が形成する関係、ネットワークの構造、特質、また、それが地域振興において重視される自律性、主体性と関わりつつ作用するメカニズムという、空間を含む主体の特性に関する2つの論点を提示した。

主体が形成する関係、ネットワークの構造、特質につ

いては、地域的に統合されたメカニズムにおける方策、あるいは、個々の関係、ネットワークごとの形成、変化に着目し、統合化のプロセスや程度、関係、ネットワーク間の連関を重視した方策に関する議論の重要性を示した。また、自律性、主体性と関わりつつ作用するメカニズムについては、地域内と地域外との関係に介在し、自律性、主体性に対して媒介的に作用する制度的要因を重視したメカニズムが、地域内外において相乗的に効果をもたらす方策に関する論点を示し、検討を行った。さらに、計画との関係については、地域振興と計画との関係において相互に効果をもたらす、緊密な接点となる計画のフレームワークや計画システムに関わる側面、また、それとの関連で、地域振興と計画を担う主体に着目し、その特質、行動を基礎に地域振興、計画双方に結びついていくプロセスに関わる側面という2つの側面に関する論点について考察を進めた。

以上をふまえ、今後は、地域振興のメカニズムを促す要因をより明確にし、主体の行動との関係を中心にメカニズムの効果を高めるための仕組みを具体化するとともに、それを実現するために有効な計画システムの構築についてさらに検討を行うことが課題となる。

注

- 1) まちかどHOTセンター(尾鷲市観光案内所)は、市街地の熊野古道沿いに位置し、尾鷲観光物産協会と併設となっている。馬越峠・尾鷲市部会新聞第1号(2007年7月)には、2007年度以降の部会について、一層、住民の目線でのまちづくりを進めていく場として引き続き開催することが記されている。
- 2) 三重県における近年の取組みとして、東紀州地域振興創造会議がある。これは、2005年7月に三重県が設置し、地域住民、市町、県から構成されているが、その報告は、ただ単に県をはじめとする行政への陳情、要望に終わるものではなく、自分たちは何ができるのか、民間事業者や団体などの役割、市町、県の役割は何かについても議論し、とりまとめたものであるとしている(東紀州地域振興創造会議 2007: 2)。
- 3) 制度については、集団の異質性のレベルを減じること、あるいは、異質性が不可避の場合には、それを補うこと、あるいは、ローカルな知識の重要性(Poteete and Ostrom 2004)といった制度がもつ機能や制度構築において重視される要因の追究を不可欠とし、それは先に示した重層的な構造に着目する際の焦点になるといえる。
- 4) この点は、同時に、地域振興における環境管理といった広範な領域に及ぶことになり、森(2005 a)が環境

管理を中心とする計画とツーリズムとの関わりに関して示した、国土計画において環境管理に重点を置く空間利用と、他の領域や機能に重点を置くそれとの相互関係、各地域における包括的な方向性と環境管理の位置づけなどが統合的に作用することをふまえる必要がある。

文献

- 加藤恵正(2001):社会的経済とコミュニティ・ビジネス、『都市研究』1: 3-12.
- 白石克孝(2004):地域開発のパラダイム転換——持続可能な発展論の意義——,(所収 白石克孝編『分権社会の到来と新フレームワーク』(龍谷大学社会科学研究所叢書第59巻)日本評論社:139-170).
- 日本風景街道「伊勢熊野みち」推進協議会(2007):『日本風景街道「伊勢熊野みち」活動計画』.
- 東紀州地域振興創造会議(2007):『東紀州地域振興創造会議報告書』.
- 森 信之(2004):地域発展のための地域的条件——ツーリズムと地域経済に基づく論点——、『観光研究論集』(大阪明浄大学観光学研究所年報)3: 13-27.
- 森 信之(2005 a):ツーリズムに関する計画と開発の特質、『大阪明浄大学紀要』5: 85-96.
- 森 信之(2005 b):地域変化と計画システムの再構築——地域経済構造とツーリズムを中心とする考察——、『観光研究論集』(大阪明浄大学観光学研究所年報)4: 33-50.
- 森 信之(2006 a):環境保全をめぐる空間再編成、『大阪明浄大学紀要』6: 69-76.
- 森 信之(2006 b):地域振興の構造——空間とツーリズムに基づく視点——、『観光研究論集』(大阪観光大学観光学研究所年報)5: 113-126.
- Healey, P. (1997): *Collaborative planning: shaping places in fragmented societies*, UBC Press.
- Healey, P. (2007): "The new institutionalism and the transformative goals of planning", In Verma, N. ed. *Institutions and planning*, Elsevier: 61-87.
- MacLeod, G. (2001): "Beyond soft institutionalism: accumulation, regulation, and their geographical fixes", *Environment and Planning A*, 33: 1145-1167.
- Poteete, A. R. and Ostrom, E. (2004): "Heterogeneity, group size and collective action: the role of institutions in forest management", *Development and Change*, 35: 435-461.
- Rydin, Y. (2003): *Conflict, consensus, and rationality in environmental planning: an institutional discourse approach*, Oxford University Press.
- Willis, K. (2005): *Theories and practices of development*, Routledge.

